らしく株式会社

RASHIKU

まちづくり支援事業

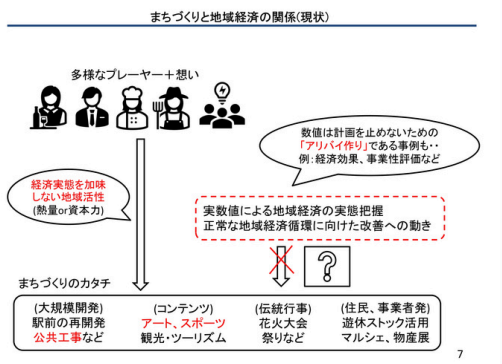
国勢調査や税務統計などの横断的分析と現地調査を組み合わせ、「みんなのまち財®」サービスにより地域経済循環の正常化を支援。最新のデジタル技術を活用した地域経済分析に取り組む。

補助事業名	令和５年度　デジタル技術活用新ビジネス・新サービス開発補助金
事業計画名	「みんなのまち財®」を活用した地域経済循環の見える化・正常化支援サービス

地域経済の見える化による まちづくりの新たな切り口

地域経済の理解には統計資料と現地の実態把握が不可欠である。従来はこれらの統計情報が縦割りで存在し、地域経済の全体像を正確に把握することが難しかった。同社は税理士としての知見と地域活性化事業の経験を生かし、国勢調査や税務統計、自治体決算資料などを横断的に分析し、現地調査や関係者インタビューを組み合わせることで地域経済の実態を可視化する「みんなのまち財®」サービスを開発した。地域経済の実態を数値面から把握し、これを基に正常な経済循環形成に向けた取り組みを支援している。

各地域によって異なる経済構造や課題があり、同社はそれぞれの地域特性に合わせたオーダーメイドの分析を提供している。駅前再開発やマンション建設などの画一的な開発ではなく、地域の実情に即した持続可能な経済循環を目指す。大企業や補助金に依存するのではなく、地域内での資金循環を高め、長期的な視点で地域経済を活性化する方針を掲げている。

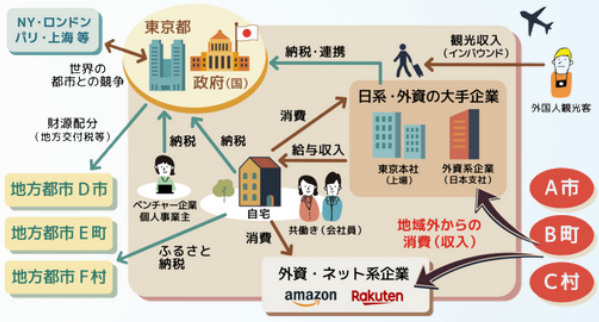


みんなのまち財®サービスの最大の課題は、地域経済分析に膨大な工数を要することであった。一地域の分析だけでも2,000ページ以上の統計資料や公的文書、論文、レポート、特集記事、地域メディア、個人ブログ、書籍など多岐にわたる資料を読み解く必要があった。特に負荷がかかるのはテキスト資料の読み込みと理解であり、分析の質を高めるためには地域の成り立ちや文化、歴史など多角的な情報収集が欠かせなかった。

もう一つの課題は、サービス内容の複雑さから初見での理解が難しい点であった。地域経済は膨大な要素で構成されており、これらを凝縮して可視化する同社のサービスは、短い説明だけでは十分に伝わらない。自治体担当者など潜在的クライアントに対して、サービスの本質や価値を効果的に伝える方法が求められていた。

分析業務における属人的な側面も課題となっていた。代表者の専門知識や経験に依存する部分が大きく、組織的な対応や事業拡大に向けた体制構築が必要であった。また、小規模企業であるため、投下できる経営リソースが限定的であることも課題であった。

＼都心部の地域経済循環イメージ／

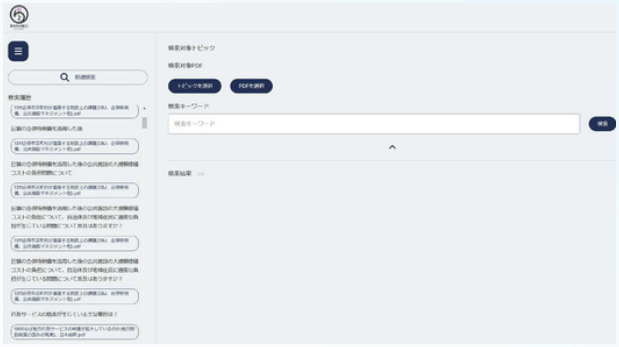


こうした課題に対して、同社は補助金を活用し、PDFファイルのあいまい検索システム開発とサービスのデザイン化という二つの施策を実施した。テキストエンベディング技術を活用した生成AI系システムにより、膨大な文書から必要情報を効率的に抽出できるようになった。

代表者は、一般的な対話型AI技術が「壁打ち」であり「自分の思考を超えることはあまりない」のに対し、開発したシステムは「様々な角度から多くの例を挙げてくれる」点が大きな利点だと述べている。検索結果として各数行の文章が表示され、「類似点や相違点の比較」ができ、「系統が違うものをあえて選ぶ」ことで「通常の対話では得られない洞察を見つけ出せる」という。

開発においては、機能を「PDFファイルの文字解析」に特化することで開発コストを最適化しつつ、本質的な目的である「膨大な公的資料の多角的分析」というニーズを的確に満たしている。直近では検索履歴表示機能や視認性向上のためのカラーリング変更などの改良も実施し、「長めの具体的な問いかけプロンプトで精度が向上する」といった運用ノウハウも蓄積されている。

▼「みんなのまち財®」リサーチTOP画面



サービスデザイン面では、ランディングページとパンフレットを作成し、短時間でサービスの本質を理解してもらえる説明ツールとした。これにより、潜在的クライアントの関心を引く総合的なブランディングが実現した。

▼「みんなのまち財®」三つ折りパンフレット

データ駆動型地域経済分析がもたらす変革の兆し

補助事業により構築した新システムとデザイン改善は、想定以上の成果をもたらした。PDFファイルのあいまい検索システムにより、テキスト資料の解析時間が大幅に短縮され、生産性が約2倍に向上した。

新システムによる時間的余裕を活かし、代表者は対象地域の関係者との信頼関係構築や一次情報の把握など、本来注力すべき業務に集中できるようになった。統計資料だけでは見えてこない地域固有の特性や課題を深く理解し、より質の高い分析と提案が可能となった。

様々な自治体や地域において、中小企業振興施策の推進や都市開発の経済的影響分析など、地域特性に応じた支援を実施している。地域内の経済循環を高める施策提案や大型施設開発の長期的影響の数値化など、データに基づいた実践的な取り組みが進んでいる。

地域経済分析のプロセスが効率化されたことで、案件処理能力が向上し、より多くの地域へのサービス提供が可能となった。システムの開発とデザイン改善により、納期が予定の半分に短縮され、売上回転率の向上につながっている。高付加価値なサービス提供が可能となり、利益率の向上も実現している。

持続可能な地域経済の未来へ続くビジョン

同社は今後の展望として、システムの改良をさらに進め、解析速度の向上や視認性の改善に取り組む方針である。利用者からのフィードバックを積極的に取り入れ、システムの使いやすさと分析精度を高めていく考えである。現在進行中のプロジェクトをモデルケースとして、同様の課題を抱える他地域への展開も視野に入れている。特に地方自治体が抱える財政問題や地域経済の衰退といった共通課題に対して、システムが有効な解決策となるよう働きかけを強化する。

PRの面では、システムの成果を広くアピールするためのプレスリリース配信やセミナー開催を計画している。ランディングページをウェブやSNSにおける情報発信の軸として活用し、定期的なニュース記事の更新や実績ページの改定、専門記事の執筆などを通じて認知度向上を図る。パンフレットについては拠点とする地域の飲食店や各種シェアスペースなどへの設置を進め、講演会やセミナーなどでも配布していく予定である。

課題としては、生成AI技術の急速な進化への対応がある。システムのアップデートに必要な費用や時間の確保が重要となる。また、委託側である自治体の予算不足に対しては、総務省の「地域力創造アドバイザー」制度などを活用した導入支援を検討している。サービスの有用性を正確に伝えるための広報スキル向上も課題であり、専門家の支援を受けながら対処していく考えだ。

今後は地域経済の実態を可視化するだけでなく、具体的な改善策の提案と伴走支援まで含めた総合的なサービスを展開し、持続可能な地域経済の形成に貢献していく構想を描いている。

Company Date

- 代表取締役：堀　哲郎
- 所在地：埼玉県さいたま市浦和区
- 資本金： 1,000千円
- 従業員数： ３名
- 設立年月日：平成28年6月2日
- URL：https://ra-shi-ku.co.jp/